

## 第二地銀協地銀の平成 14 年度決算の概要

〔平成 15 年 6 月 20 日〕  
〔社〕第二地方銀行協会

当協会では、会員行の平成 14 年度決算を別添のとおり取りまとめました。

以 上

**【本件に関するお問合せ先】**

企画部：鈴木、紅林、斎藤

TEL.03-3262-2183

会員行の平成14年度決算について  
(要旨)

〔平成15年6月20日〕  
〔(社)第二地方銀行協会〕

会員行の平成14年度決算(単体ベース)の概要は次のとおりである。

1. 損益の状況

(1) 業務純益(4,124億円、前期比+245億円、+6.3%)

【増益31行、減益22行/黒字51行、赤字2行】

一般貸倒引当金繰入額の大幅な減少、人件費を中心とした経費の削減を反映して2年連続の増益となった。

(2) 経常利益(1,752億円、前期比+195億円)

【増益28行、減益25行/黒字32行、赤字21行】

株式等償却や貸出金償却の増加などの影響により赤字となった。

(3) 当期利益(1,812億円、前期比+26億円)

【増益29行、減益24行/黒字33行、赤字20行】

2. 不良債権の処理状況

(1) 不良債権処理額(4,697億円)

一般貸倒引当金繰入額、個別貸倒引当金繰入額がともに減少したことを主因に前期比476億円、9.2%減少した。

(2) 金融再生法開示債権(3兆8,984億円)

前期末比1,174億円、2.9%と金融再生法施行後初めての減少となった。開示債権比率は、同0.14%ポイントと初めて低下して8.89%となった。

3. 単体自己資本比率(国内基準)

不良債権のオフバランス化の推進等によりリスク・アセットが減少したことから、前期末比+0.06%ポイント上昇して8.17%となった。

4. 主要勘定

預金(56兆1,426億円、前期末比+1兆603億円、+1.9%)は、5年連続の増加となった一方、貸出金(42兆9,130億円、前期末比4,141億円、1.0%)は、不良債権の最終処理の実施や企業の資金需要の低迷により前期に引き続き減少となった。

以上

## 会員行の平成14年度決算の概要

〔平成15年6月20日〕  
〔社〕第二地方銀行協会

会員行の平成14年度決算の概要は次のとおりである。

### 1. 単体決算

(注)本文および別表記載の単体決算計数は、平成15年3月末時点での会員行53行ベースである。

#### 1. 損益の状況(資料1参照)

(1) 業務純益(4,124億円、前期比+245億円、+6.3%)

【増益31行、減益22行/黒字51行、赤字2行】

業務純益は、資金利益(前期比 189億円)や国債等債券関係損益(同 65億円)が減少したものの、一般貸倒引当金繰入額が大幅に減少(同 305億円)したことに加え、人件費を中心とした経費の削減(同 296億円)を反映して2年連続の増益となった。

(2) 経常利益( 1,752億円、前期比+195億円)

【増益28行、減益25行/黒字32行、赤字21行】

経常利益は、会員行の6割の32行が黒字を確保したものの、株式等償却(前期比+144億円)や貸出金償却(同+243億円)の増加などの影響により21行が赤字となったため、会員行全体では3年連続の赤字となった。

(3) 当期利益( 1,812億円、前期比 26億円)

【増益29行、減益24行/黒字33行、赤字20行】

当期利益は、33行が黒字を確保したものの、20行が赤字となり、会員行全体では8年連続の赤字となった。

(4) リストラの状況

経費は、人員の削減や店舗等の統廃合など、リストラの進展により、前期比296億円、3.5%と1年決算に移行(昭和56年度)以来最大の減少率を示し、8,204億円となった。

人件費は、人員の削減や賞与カット等を反映して、同 214億円、 4.7%と平成8年度以降7年連続して減少し、4,308億円となった。因みに職員数(末残)は、前期末比 2,421人、 4.3%減少して53,538人となった。

物件費は、店舗の統廃合によるリストラ効果等により、消耗品費、土地建物賃借料など多くの科目が減少した結果、前期比 69億円、 1.9%と1年決算に移行以来最大の減少率を示し、3,490億円となった。因みに店舗数(末残)は、前期末比 101か店、 2.6%減少して3,790か店となった。

## 2. 経営諸指標 (資料2 参照)

### (1) 利鞘

預貸金利鞘は、前期比 + 0.05%ポイント拡大し1.00%、総資金利鞘は、同 + 0.05%ポイント拡大し0.58%と、いずれも1年決算に移行以来最高の水準となった。

### (2) 諸効率

預貸率(末残ベース)は、前期末比 2.11%ポイント低下し76.22%、預証率(末残ベース)は、同 + 0.39%ポイント上昇し20.12%となった。

コア業純ROAは、前期同様0.68%となった。

コア業純ROEは、前期比 + 0.49%ポイント上昇し15.14%となった。

コア業務粗利益OHRは、同 0.81%ポイント低下し66.73%となった。

(注) 1. コア業純ROA = (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益) / 総資産平残 × 100

2. コア業純ROE = (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益) / 資本計平残 × 100

3. コア業務粗利益OHR = 経費 / (業務粗利益 - 国債等債券関係損益) × 100

## 3. 不良債権の処理状況

### (1) 不良債権処理額 (資料3 参照)

不良債権処理額<sup>(注)</sup>は、不良債権額の減少等を背景とした一般貸倒引当金繰入額の減少(前期比 55.8%)や、個別貸倒引当金繰入額の減少(同 8.1%)により、同 476億円、 9.2%減少して4,697億円となったものの、平成7年度決算以降8年連続してコア業務純益を上回る(コア業務純益の114.8%)処理が行われた。

(注) 不良債権処理額とは、貸倒引当金繰入額(一般貸倒引当金繰入額、個別貸倒引当金

繰入額、特定海外債権引当勘定繰入額)、貸出金償却、CCPC売却損等、RCC売却損、債権売却損失引当金繰入額、取引先支援損(債権放棄等)、特定債務者支援引当金繰入額等をいう。

(2) 金融再生法開示債権(資料4参照)

金融再生法開示債権は、破産更生等債権(前期末比 6.9%)、危険債権(同 1.4%)および要管理債権(同 1.4%)がいずれも減少した結果、同 1,174億円、2.9%減少して、3兆8,984億円となり、金融再生法施行(平成10年)後初めての減少となった。この結果、開示債権比率は、同 0.14%ポイントと初めて低下して 8.89%となった。

(3) リスク管理債権(資料5参照)

リスク管理債権は、延滞債権が微増(前期末比 + 1.0%)したものの、破綻先債権が債権売却・部分直接償却の実施により減少(同 6.0%)したほか、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権もそれぞれ減少したため、同 719億円、1.8%減少して、3兆8,223億円となった。この結果、不良債権比率は、同 0.08%ポイント低下して 8.90%となった。

4. 単体自己資本比率(資料6参照)

単体自己資本比率(国内基準)は、不良債権のオフバランス化の推進等によりリスク・アセットが減少したことから、前期末比 + 0.06%ポイント上昇して 8.17%となった。また、Tier 比率は、同 + 0.16%ポイント上昇して 6.45%となった。

5. 主要勘定(資料7参照)

預金は、5年連続の増加となった一方、貸出金は、消費者ローンが増加したものの、不良債権の最終処理を実施したことや、景気低迷の長期化に伴い企業の資金需要が低調だったことから、前期に引き続き減少となった。

(1) 預金(56兆1,426億円、前期末比 + 1兆603億円、+ 1.9%)

預金種類別にみると、要求払預金は、前期末比 + 9,573億円、+ 5.0%、定期性預金は、同 + 69億円、+ 0.0%増加した。

預金者別にみると、一般法人預金は、同 4,750億円、3.8%減少した一方、

個人預金は、同 +1兆4,991億円、 +3.7%増加した。

(2) 貸出金(42兆9,130億円、前期末比 4,141億円、 1.0%)

業種別にみると、個人(前期末比 +2.5%)のほか地方公共団体(同 +28.4%)が増加を示した一方、法人については、製造業(同 7.1%)、建設業(同 6.7%)、小売業( 6.9%)など、ほとんどの業種で減少した。

消費者ローンは、住宅ローンが増加(同 +6.7%)したことから、同 +5,754億円、 +5.1%増加した。

## . 連結決算 (速報値)

(注) 本文および別表記載の連結決算計数は、連結決算を行っていない静岡中央銀行、関西さわやか銀行、大正銀行、奈良銀行を除く49行ベースである。ただし、連結自己資本比率については、静岡中央銀行を含む50行ベースである。

### 1 . 損益の状況(資料8参照)

#### (1) 経常利益

経常利益は、前期比 +191億円増加したが、 1,812億円の赤字(黒字29行、赤字20行)となった。

#### (2) 当期純利益

当期純利益は、前期比 +80億円増加したが、 1,788億円の赤字(黒字30行、赤字19行)となった。

### 2 . 連結自己資本比率(資料9参照)

連結自己資本比率(国内基準)は、前期末比 +0.07%<sup>°</sup> 引上りして8.12%と、年度決算ベースでは過去最高の水準となった。

また、連結Tier 比率は、同 +0.17%<sup>°</sup> 引上りして6.40%となった。

以 上

## 1.【単体】損益の内訳

(単位：百万円、%)

	平成14年度			平成13年度		
	平成14年度	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	平成13年度	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
業務純益	412,447	24,513	6.3	387,934	26,151	7.5
業務粗利益	1,257,095	35,661	2.8	1,292,756	30,628	2.5
資金利益	1,170,239	18,954	1.6	1,189,193	6,732	0.6
役務取引等利益	60,284	536	0.9	60,820	3,577	6.2
特定取引利益	12	20	62.5	32	76	-
その他業務利益	26,525	16,145	37.8	42,670	20,240	84.2
国債等債券関係損益	27,646	6,521	19.1	34,167	13,523	60.8
経費	820,456	29,637	3.5	850,093	14,812	1.7
一般貸倒引当金繰入額	24,176	30,520	55.8	54,696	19,291	54.3
臨時損益	587,638	5,066	-	582,572	198,379	-
個別貸倒引当金繰入額	324,191	28,433	8.1	352,624	40,683	13.1
株式等関係損益	162,835	14,800	-	148,035	134,024	-
経常利益	175,230	19,533	-	194,763	172,317	-
特別損益	22,387	43,854	-	21,467	18,219	-
税引前当期利益	152,849	63,383	-	216,232	153,804	-
法人税、住民税及び事業税	37,881	29,496	43.8	67,377	6,970	10.3
法人税等調整額	9,473	95,472	-	104,945	4,615	-
当期利益	181,278	2,602	-	178,676	102,369	-

(注) 計数は、平成15年3月末時点での会員行53行ベースである。ただし、平成13年度(末)欄の「前年同期(末)比増減(額・率)」は、東京スター銀行、石川銀行、および中部銀行を除く53行ベースである(以下同じ)。

## 2.【単体】経営諸指標

(単位：%)

	平成14年度		平成13年度	
		前年同期比 増減		前年同期比 増減
貸出金利回 (A)	2.60	0.08	2.68	0.11
有価証券利回	1.15	0.16	1.31	0.37
資金運用利回 (B)	2.20	0.10	2.30	0.19
預金債券等原価 (C)	1.60	0.13	1.73	0.21
預金債券等利回	0.10	0.08	0.18	0.13
預金利回	0.10	0.08	0.18	0.13
譲渡性預金利回	0.05	0.02	0.07	0.15
経費率	1.49	0.05	1.54	0.08
人件費率	0.78	0.04	0.82	0.05
物件費率	0.63	0.01	0.64	0.02
税金率	0.07	0.00	0.07	0.00
資金調達利回	0.14	0.09	0.23	0.16
資金調達原価 (D)	1.62	0.15	1.77	0.24
預貸金利鞘 (A-C)	1.00	0.05	0.95	0.10
総資金利鞘 (B-D)	0.58	0.05	0.53	0.05
預貸率(未残)	76.22	2.11	78.33	0.83
" (平残)	77.55	0.66	78.21	1.20
預証率(未残)	20.12	0.39	19.73	0.72
" (平残)	21.06	0.13	20.93	1.59
コア業純ROA	0.68	0.00	0.68	0.04
コア業純ROE	15.14	0.49	14.65	1.07
コア業務粗利益OHR	66.73	0.81	67.54	2.17

(注) 1. コア業純ROA = (業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益) / 総資産平残 × 100

2. コア業純ROE = (業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益) / 資本計平残 × 100

3. コア業務粗利益OHR = 経費 / (業務粗利益-国債等債券関係損益) × 100

### 3. 【単体】不良債権処理額

(単位：百万円、%)

	平成 14 年度	平成 14 年度		平成 13 年度
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
貸倒引当金 繰入額	351,958	65,510	15.7	417,468
貸出金償却	79,787	23,180	40.9	56,607
CCPC 売却損等	2,808	374	11.8	3,182
RCC 売却損	1,911	2,917	60.4	4,828
債権売却損失 引当金繰入額	4,011	5,544	58.0	9,555
取引先支援損 (債権放棄等)	221	2,264	91.1	2,485
特定債務者支援 引当金繰入額	7,509	1,665	18.1	9,174
その他 不良債権処理額	21,447	7,457	53.3	13,990
合計 A	469,705	47,649	9.2	517,354

コア業務純益 B	408,977	514	0.1	408,463
(参考) A/B	114.8	11.8		126.7

与信費用比率 X	1.10	0.10		1.20
預貸金利鞘 Y	1.00	0.04		0.96
(参考) Y-X	0.10	0.14		0.24

(注) 1. 貸倒引当金繰入額 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当勘定繰入額

2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

3. 与信費用比率 = 不良債権処理額 / 貸出金(平残) × 100

4.【単体】金融再生法開示債権

(単位：億円、%)

	平成14年度末		平成13年度末	
	対前年同期末比		対前年同期末比	
	増減額	増減率	増減額	増減率
破産更生等債権	10,415	770 6.9	11,185	329 3.1
危険債権	16,586	230 1.4	16,816	988 6.3
要管理債権	11,983	174 1.4	12,157	2,430 25.6
開示債権 A	38,984	1,174 2.9	40,158	3,742 10.4
正常債権	399,136	5,294 1.3	404,430	10,900 2.6
合計 B	438,122	6,516 1.5	444,638	7,159 1.6
金融再生法 開示債権比率 A/B	8.89	0.14	9.03	0.98

## 5.【単体】リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	平成14年度末			平成13年度末		
		対前年同期末比			対前年同期末比	
		増減額	増減率		増減額	増減率
破綻先債権	447,411	28,409	6.0	475,820	19,415	4.3
延滞債権	2,167,483	21,019	1.0	2,146,464	173,466	8.9
3カ月以上延滞債権	20,761	9,014	30.3	29,775	9,310	24.0
貸出条件緩和債権	1,186,644	55,534	4.5	1,242,178	174,787	16.7
合計 A	3,822,356	71,940	1.8	3,894,296	358,356	10.3

貸出金 B	42,913,049	414,112	1.0	43,327,161	533,976	1.2
不良債権比率 A/B	8.90	0.08		8.98	0.93	
貸倒引当金 C	1,197,735	6,559	0.5	1,204,294	10,352	0.9
特定債務者 支援引当金 D	17,946	2,210	14.0	15,736	8,595	118.9
引当率 (C+D)/A	31.80	0.48		31.32	3.26	

6. 【単体】自己資本比率の内訳

(単位：百万円、%)

		平成 14 年度		平成 13 年度	
			前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
Tier	(A)	2,235,913	20,867	0.9	2,215,046
Tier	(B)	603,518	45,119	7.0	648,637
	うち負債性資本調達手段	272,600	125,128	31.5	397,728
Tier +Tier	(C) (A) + (B)	2,839,451	24,259	0.8	2,863,710
控除項目	(D)	9,614	1,640	20.6	7,974
自己資本額 (E)	(C) - (D)	2,829,821	25,898	0.9	2,855,719
リスク・アセット	(F)	34,632,563	558,561	1.6	35,191,124
自己資本比率	$\frac{(E)}{(F)}$	8.17	0.06		8.11
Tier 比率	$\frac{(A)}{(F)}$	6.45	0.16		6.29

7. 【単体】主要勘定（未残）の内訳（1 / 2）

（単位：百万円、％）

	平成 14 年度 末			平成 13 年度 末		
	前年同期末比 増減額	前年同期末比 増減率	前年同期末比 増減額	前年同期末比 増減率		
貸出金	42,913,049	414,112	1.0	43,327,161	533,976	1.2
有価証券	11,329,364	413,892	3.8	10,915,472	373,896	3.7
国債	4,736,921	14,912	0.3	4,751,833	657,239	16.8
地方債	814,730	37,866	4.4	852,596	97,896	13.6
社債	3,720,798	584,297	18.6	3,136,501	172,935	5.3
株式	830,032	126,377	13.2	956,409	195,250	17.0
外国証券	962,301	133,584	16.1	828,717	150,097	23.7
商品有価証券	57,277	8,345	17.1	48,932	49,062	50.1
金銭の信託	30,530	5,239	14.6	35,769	30,979	46.4
コールローン	864,539	168,096	24.1	696,443	1,327,784	65.6
運用勘定計	55,576,620	177,662	0.3	55,398,958	2,021,647	3.5
特定取引資産	262	239	1,039.1	23	235	91.1
繰延税金資産	672,047	18,124	2.6	690,171	154,869	29.0
貸倒引当金（ ）	1,197,735	6,559	0.5	1,204,294	10,352	0.9
投資損失引当金（ ）	320	96	23.1	416	278	40.1
資産 計	60,824,858	152,175	0.3	60,672,683	103,765	0.2

7. 【単体】主要勘定（未残）の内訳（2 / 2）

（単位：百万円、％）

	平成14年度末	前年同期末比 増減額	前年同期末比 増減率	平成13年度末	前年同期末比 増減額	前年同期末比 増減率
預金	56,142,660	1,060,366	1.9	55,082,294	9,240	0.0
譲渡性預金	144,634	79,802	35.6	224,436	113,421	32.7
コールマネー	59,369	25,061	29.7	84,430	8,422	9.1
売渡手形	56,900	107,400	65.4	164,300	161,300	5,376.7
調達勘定計	56,834,887	554,462	1.0	56,280,425	323,400	0.6
特定取引負債	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	19,289	2,000	9.4	21,289	-	-
退職給付引当金	172,983	4,835	2.7	177,818	16,804	10.2
繰延税金負債	-	-	-	-	3,975	-
負債計	58,331,275	119,969	0.2	58,211,306	107,594	0.2
資本金	924,512	96,420	11.6	828,092	52,279	6.7
新株式払込金	-	-	-	-	5,845	-
資本剰余金	663,712	-	-	-	-	-
利益剰余金	688,992	-	-	-	-	-
土地再評価差額金	177,537	1,141	0.6	178,678	7,813	4.2
株式等評価差額金	42,800	45,248	-	2,448	95,205	-
自己株式（ ）	4,040	1,628	67.5	2,412	-	-
資本計	2,493,555	32,206	1.3	2,461,349	211,358	12.3
負債及び資本計	60,824,858	152,175	0.3	60,672,683	103,765	0.2

## 8.【連結】損益の内訳

(単位：百万円、%)

	平成14年度	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	平成13年度
	経常収益	1,680,023	60,842	3.5
資金運用収益	1,228,391	69,618	5.4	1,298,009
役務取引等収益	172,687	3,100	1.8	169,587
特定取引等収益	12	20	62.5	32
その他業務収益	168,837	6,812	4.2	162,025
その他経常収益	110,024	1,114	1.0	111,138
経常費用	1,861,217	79,986	4.1	1,941,203
資金調達費用	82,729	52,347	38.8	135,076
役務取引等費用	87,312	6,169	7.6	81,143
特定取引等費用	12	-	-	-
その他業務費用	130,033	20,571	18.8	109,462
営業経費	836,707	26,348	3.1	863,055
その他経常費用	724,342	28,014	3.7	752,356
経常利益	181,202	19,133	-	200,335
特別利益	55,851	33,416	148.9	22,435
特別損失	29,937	14,938	33.3	44,875
税金等調整前当期純利益	155,293	67,490	-	222,783
法人税、住民税及び事業税	35,285	30,197	46.1	65,482
法人税等調整額	11,238	91,133	-	102,371
少数株主利益	547	1,521	-	974
当期純利益	178,829	8,059	-	186,888

(注) 計数は、静岡中央銀行、関西さわやか銀行、大正銀行、奈良銀行を除く49行ベースである。

9. 【連結】自己資本比率の内訳

(単位：百万円、%)

		平成 14 年度		平成 13 年度	
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率		
Tier (A)		2,196,557	17,235	0.8	2,179,322
Tier (B)		593,184	44,781	7.0	637,965
	うち負債性資本調達手段	265,600	125,128	32.0	390,728
Tier +Tier (C)	(A) + (B)	2,789,768	27,548	1.0	2,817,316
控除項目 (D)		3,513	360	9.3	3,873
自己資本額 (E)	(C) - (D)	2,786,238	27,187	1.0	2,813,425
リスク・アセット (F)		34,302,557	645,804	1.8	34,948,361
自己資本比率	$\frac{(E)}{(F)}$	8.12	0.07		8.05
Tier 比率	$\frac{(A)}{(F)}$	6.40	0.17		6.23

(注) 計数は、関西さわやか銀行、大正銀行、奈良銀行を除く50行ベースである。